

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

株式
會社 **オオバ**

(941016)

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月26日提出

会社名 株式会社オオバ

英訳名 OHBA CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 穂積 邦彦

本店の所在の場所 東京都目黒区青葉台
4丁目4番12 101号

電話番号 代表 03(3460)0111

連絡者 専務取締役 大場 明憲
経営企画室長

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社オオバ東京支店	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
株式会社オオバ名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸ノ内3丁目4番21号
株式会社オオバ大阪支店	大阪府大阪市中央区釣鐘町2丁目3番11号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	5,803,789	5,340,878	4,307,505	15,595,394	13,499,402
経常利益又は 経常損失() (千円)	489,763	375,460	408,766	129,138	110,094
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円)	2,977,819	382,797	412,501	2,910,860	55,784
純資産額 (千円)	5,572,286	5,153,469	5,088,774	5,640,926	5,557,457
総資産額 (千円)	18,832,369	17,566,397	13,721,917	20,149,546	17,496,240
1株当たり純資産額 (円)	354.04	328.96	324.23	360.05	354.75
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)	181.95	24.43	26.28	182.13	3.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	29.3	37.1	28.0	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,994	1,329,538	1,805,071	561,070	425,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,745,732	23,213	33,977	1,757,637	279,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,056,567	1,482,352	2,750,784	2,358,707	1,851,561
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,731,585	3,955,833	2,026,857	4,085,482	2,938,633
従業員数 (名)	701	681	619	685	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期中(平成12年9月)以後は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	5,535,637	5,084,374	4,040,568	15,062,289	12,944,635
経常利益又は 経常損失() (千円)	507,784	372,733	445,974	88,882	95,952
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,949,205	373,008	438,748	2,877,839	61,434
資本金 (千円)	1,879,733	1,879,733	1,879,733	1,879,733	1,879,733
発行済株式総数 (株)	15,739,041	15,739,041	15,739,041	15,739,041	15,739,041
純資産額 (千円)	5,441,552	5,029,878	4,933,831	5,512,918	5,432,017
総資産額 (千円)	18,341,523	17,105,268	13,180,934	19,706,075	16,952,205
1株当たり純資産額 (円)	345.73	319.80	313.76	350.27	345.40
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)	180.21	23.72	27.90	179.27	3.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	3.00
自己資本比率 (%)	29.7	29.4	37.4	28.0	32.1
従業員数 (名)	650	626	513	634	532

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第67期中(平成12年9月)以後は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
この変更による影響はありません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

業務の区分等	従業員数(名)
測量業務部門	129
区画整理業務部門	88
設計業務部門	283
販売・管理部門	119
合計	619

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	513
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
組合結成年月 昭和49年10月
組合員数 平成14年9月30日現在270名(オープンシヨップ制)
上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ不況が深刻化するなか株式市場の下落など不良債権問題も複合し、景気は極めて低調に推移いたしました。

当社グループを取巻く経営環境は、国および地方自治体の公共投資予算の縮減、民間需要低迷、価格競争の激化などにより厳しい状況が続きました。

このような情勢に対応して、当社グループは主力業務である調査・測量、環境計画・都市計画・区画整理、土木設計、地理情報等の業務に取り組んでまいりました。特に、公共投資の重点分野は都市再生、防災、福祉及び環境関連に移行し、民間需要もその分野に変化するなかで重点分野への参入、受注獲得に努めました。

具体的には、都市再生の面では新発田市における区画整理手法を用いた中心市街地の整備や東京赤坂地区の民間大規模開発事業などの都市再生プロジェクト、防災・福祉面では広島市における都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び横浜市や松阪市における公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策など福祉のまちづくり推進の業務、環境関連業務では土壤汚染調査等のサイトアセスメントの技術蓄積を生かして国立小児病院跡地の土壤汚染調査業務、さらには環境及び土木の技術を生かした廃棄物計画等として秋田県における大規模産業廃棄物処分場設計等の業務に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は、72億43百万円(前年同期比22.6%増)となり、官民別では、官公需46億84百万円、民需25億59百万円となりました。

売上高につきましては、前期繰越受注高が減少したこと及び官公需の納期が下半期に偏り上半期より下半期の売上高の割合が高いことの影響により43億7百万円(前年同期53億40百万円)にとどまりました。官民別では、官公需26億12百万円、民需16億94百万円となりました。

損益面につきましては、業務消化の効率化による徹底した原価の削減に努めましたが、売上高の減少が大きく影響しましたため営業損失4億17百万円(前年同期3億49百万円の損失)、経常損失4億8百万円(前年同期3億75百万円の損失)となりました。

また、特別損益につきましては、特別利益として売掛債権の回収利益を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減損、預託保証金評価損などを計上しました結果、当中間純損失は税効果会計の影響と合せ4億12百万円(前年同期3億82百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めたことにより18億5百万円の収入(前年同期13億29百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の解約及び貸付金の回収等により33百万円の収入(前年同期23百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮を進めましたことにより27億50百万円の支出(前年同期14億82百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は20億26百万円(前年同期39億55百万円)となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産高実績

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	金額	前年同期比%	
		構成比%	前年同期比%
測量業務	1,715,503	32.9	13.9
区画整理業務	1,180,799	22.7	11.4
設計業務	2,315,577	44.4	21.1
合計	5,211,879	100.0	12.9

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	官公需		前年同期比%	民需		前年同期比%	合計		前年同期比%
	金額	構成比%		金額	構成比%		金額	構成比%	
測量業務	1,361,954	29.1	46.9	724,244	28.3	22.4	2,086,198	28.8	12.1
区画整理業務	935,683	20.0	39.7	915,953	35.8	17.8	1,851,636	25.6	27.9
設計業務	2,386,591	50.9	51.5	919,233	35.9	10.0	3,305,824	45.6	27.2
合計	4,684,228	100.0	47.7	2,559,430	100.0	6.3	7,243,658	100.0	22.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	官公需		前年同期比%	民需		前年同期比%	合計		前年同期比%
	金額	構成比%		金額	構成比%		金額	構成比%	
測量業務	904,529	34.6	40.6	654,842	38.7	3.1	1,559,371	36.2	27.7
区画整理業務	364,538	14.0	0.2	303,971	17.9	99.3	668,509	15.5	29.5
設計業務	1,343,525	51.4	25.4	736,100	43.4	14.6	2,079,525	48.3	21.9
合計	2,612,592	100.0	29.2	1,694,913	100.0	2.7	4,307,505	100.0	19.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。
3 当社グループは、上期に比べ下期に完成する業務の割合が大きいため、上期の売上高と下期の売上高との間に著しい相違があり、上期と下期の業績に季節的変動があります。尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	金額	
	金額	構成比%
前連結会計年度下期	8,158,524	65.4
当中間連結会計期間	4,307,505	34.6
合計	12,466,029	100.0

(4) 手持受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	官公需		前年同期比%	民需		前年同期比%	合計		前年同期比%
	金額	構成比%		金額	構成比%		金額	構成比%	
測量業務	1,420,544	28.0	49.1	737,931	24.0	22.9	2,158,475	26.5	12.9
区画整理業務	1,041,609	20.5	5.3	941,525	30.6	20.4	1,983,134	24.3	8.6
設計業務	2,616,080	51.5	18.9	1,397,755	45.4	26.2	4,013,835	49.2	1.9
合計	5,078,233	100.0	22.6	3,077,211	100.0	23.7	8,155,444	100.0	0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当企業グループの研究開発活動は、総合技術研究所及び環境開発デザイン研究所を中心に、各業務分野の技術者と連携をとりながら、既存業務の効果的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化および産業経済の急速な変化に対応するため、将来を見据え戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。

特に、環境技術、都市再生技術、都市防災関連等への業務拡大活動、新しい事業手法(PFI、PPP、SPC、PM)への取り組み、国際的な電子標準化(CALS、GIS)に対する実証研究活動などを進めております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の内容は、下記に示す項目毎の研究概要を活動目標として進捗管理しながら取り組んでおり、支出した研究開発費の総額は56,207千円であります。

新規業務の開発研究

1) 時代のニーズ(法改正等への対応)に即した新業務の開拓(短期的な課題の研究)

循環型社会、情報化社会など社会変化に伴う市場の変化への対応と積極的な業務展開のための研究を行っております。

これらの研究のうち営業効果の大きなものについては新企画商品として開発を行い自治体への提案活動を行っております。

また、最新の技術動向などをわかりやすく技術ニュースとして自治体・民間担当者等に向けて提供しています。

2) 長期的な社会のニーズに立った新業務の研究(長期的な課題の研究)

長期的な社会のニーズを見据えた業務展開のために、社会動向、新技術などの動向リサーチを行っており、事業化への展望・課題などを研究しています。

また、このため各研究会等への参加や、行政等と連携した研究会の立ち上げ等を行っております。

国際的なCALS化への対応研究(CALS対応研究)

国土交通省の建設CALS(電子納品等)への対応と今後の国際的な情報の標準化、業務全体の効率化などを目的としたCALS化への検討及び電子納品データ交換技術等の実証研究を進めると共に、各マネージメントシステム(PM、CM等)への展開を図っています。

情報関連業務

・GIS業務関連

1) GISの活用

既存システムの有効活用を図るために、CALSへの対応と公開サービス等の基礎技術の研究を行い既存システムの外販の促進に取り組んでいます。

また、土木設計、区画整理、都市計画、維持管理、高度サービスへのGIS利用を検討し、業務の効率化、高度化を進めるために最新技術の研究、開発や実証実験への参画に取り組んでおります。

2) 次世代GISへの研究

GISの普及によるデータ整備の向上とCALS化対応、GISデータの利活用の多様化など今後の社会ニーズに対応できるデータ交換技術と交換手法の研究を進めています。

また、整備済みのGISデータの有効活用による新商品企画業務への対応の研究も進めています。

・管理業務等関連

下水道管理・上水道管理支援システム

下水道・上水道事業の施設管理の効率化をはかるため、GIS上で下水道事業認可図書等の管理ができるシステムや未整備市町村が安価に施設管理のデジタル化を行える簡易システム次世代WEBGISの開発等を行い行政サービスの高度化に協力しています。

宅地情報管理システム

公団団地の宅地の地盤特性をGIS上で管理できるシステムを開発し、一部自治体への提供を開始しましたが、さらに、新規分野への活用を目指して、システムの拡張と開発に取り組んでいます。

環境技術の研究

1) 身近な都市域の環境保全(サイトアセスメント等)

環境社会、特に産業構造の変化などで生じた工場跡地利用などの土壌・水質汚染等サイトアセスメントへの技術や課題の研究を進めています。身近な問題として工場跡地利用等に対する取り組みとして民間事業者への提案を行っています。

2) 広域な生活環境向上への取り組み

地球規模の環境意識の向上に貢献し、21世紀の地球環境を創造、将来に誇れる環境を守るため関連法規の収集や課題などを研究しています。環境技術の研究や環境ISOと連携した環境基本法の制定等を自治体へ働きかけるなどを行っています。

また、廃棄物や産業廃棄物の処理場の計画・設計業務の自治体・事業者への提案も行っています。

3) 水辺のまちづくり

流域圏全体での環境共生まちづくりのあり方や、河川をまちづくりの一体的事業および水源地域のまちづくり等、水辺空間の環境に配慮したまちづくり等について多様な視点から研究を進めています。

4) 環境関連業務

自然との共生によるゆたかな生活空間の創出(農村、都市域)を築き上げていく取り組みとして、環境共生技術や総合的環境アセスメントなどを研究しています。

計画設計業務等支援開発

1) 都市再生技術の研究

高齢化社会への進行による高度経済成長に構築された都市域、特に既成市街地の社会資本(建物、交通、生活環境等)の適正化や維持等の課題対応など、今後に望まれる都市空間(健康と福祉のまちづくり)に対応した技術や課題などを研究しています。特にバリアフリー化や交通結節点の積極的な整備を自治体に提案しています。

2) 浸水予測システムと下水道管理システムの連動

下水道事業の施設管理システム上の施設情報を浸水予測システムの解析基礎データとして有効利用する研究と開発に取り組んでいます。

また、合流式下水道の水質浄化支援システムについての自治体への提案も行っています。

3) 都市整備システムの開発

都市の密集市街地や中心市街地の防災性の向上及び避難システム等、都市計画支援システムの研究に取り組んでいるとともに、都市計画GISの研究にも取り組んでいます。

4) 市町村合併関連技術の提案

市町村の緊急的課題である市町村合併について、市町村建設計画等の進め方について独自の提案を市町村に行っています。

5) 新しい事業手法の研究

財政切迫の状況に対して、新しい民間資本の活用或いはパートナーシップによる開発を目指してPFI、PPP、SPC、PMなどの事業手法の研究に取り組み、具体案件に活用を検討しています。

区画整理業務等支援開発

区画整理システムの開発

既に稼働中の当社オリジナルの区画整理システムを、一連の処理能力アップと多様な仕様に対応出来るシステムとするために、グラフィック機能拡張に引き続き取り組んでいます。

測量業務等支援開発

1) 用地取得事務効率化システム

土地の効率的な管理・活用を図るため土地に関する情報をパソコンで一元管理、データベース化し、最新情報の共有化を図り事務の効率化を図るシステムとして官公庁の標準システムとして採用され評価を得ています。

2) 法定外譲渡システム

地方分権にかかわる、国有財産の地方自治体への移管を目的とした譲渡支援システムであり、各自治体の実務を通じて東京都、大阪府を始めとして各自治体の要望を取り入れ、効率的な支援システムを開発し自治体に提供しております。

3) 世界測地系へ対応した変換業務支援

測地成果2000として、各自治体において進めるべき世界測地系への変換業務の提案に取り組んでいます。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は59,246,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,739,041	15,739,041	東京証券取引所 市場第二部	
計	15,739,041	15,739,041		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日	株	株 15,739,041	千円	千円 1,879,733	千円	千円 1,713,534	

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目 4番12号 101号	千株 820	5.21%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	763	4.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	762	4.84
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	762	4.84
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	4.61
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目 4番12号 101号	569	3.61
大場重憲	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目14番13号	476	3.02
大場明憲	東京都渋谷区南平台町8番14 203号	460	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	349	2.22
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	346	2.19
計		6,036	38.35

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 61,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,529,000	15,529	同上
単元未満株式	普通株式 135,041		同上
発行済株式総数	15,739,041		
総株主の議決権		15,529	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権15個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台 4 4 12	14,000		14,000	0.0
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鶯谷町 2 3	61,000		61,000	0.3
計		75,000		75,000	0.4

(注) 株主名簿上は、オオバ調査測量株名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 株価の推移

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円 89	121	118	112	107	96
	最低 円 82	80	85	87	90	84

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

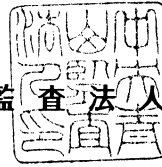
当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社 オオバ
取締役社長 穂積邦彦 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

木村恒久



代表社員
関与社員 公認会計士

中井義己



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オオバ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株 式 會 社 オ オ バ

取締役社長 穂 積 邦 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

中井義乙



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オオバ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3,980,833		2,041,857		2,963,633		
2 受取手形及び 完成業務未収入金	2,416,613		2,069,096		5,608,190		
3 有価証券	240,705				40,050		
4 未成業務支出金等	3,158,985		2,539,603		1,769,884		
5 その他	303,888		539,068		153,147		
6 貸倒引当金	15,930		10,127		36,845		
流動資産合計	10,085,096	57.4	7,179,497	52.3	10,498,061	60.0	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,706,107		2,711,651		2,706,107		
減価償却累計額	1,365,210	1,340,897	1,429,322	1,282,329	1,398,300	1,307,807	
(2) 機械装置及び運搬具	687,708		689,910		688,983		
減価償却累計額	621,427	66,280	634,348	55,562	629,183	59,800	
(3) 土地		2,574,360		2,574,360		2,574,360	
(4) その他	222,451		224,869		223,083		
減価償却累計額	198,274	24,176	203,664	21,204	200,538	22,545	
有形固定資産合計		4,005,715		3,933,456		3,964,513	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		21,960		18,471		18,619	
(2) その他		25,959		25,929		25,944	
無形固定資産合計		47,919		44,400		44,564	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,724,577		1,433,959		1,618,177	
(2) 長期貸付金		906,892		851,614		877,296	
(3) 長期保証金		875,821		808,103		844,542	
(4) 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,030,452		819,444		878,568	
(5) その他		673,596		334,791		442,540	
(6) 貸倒引当金		1,824,140		1,697,839		1,699,572	
投資その他の資産合計		3,387,199		2,550,074		2,961,552	
固定資産合計		7,440,834	42.4	6,527,931	47.6	6,970,631	39.8
繰延資産							
社債発行差金		40,465		14,487		27,548	
繰延資産合計		40,465	0.2	14,487	0.1	27,548	0.2
資産合計		17,566,397	100.0	13,721,917	100.0	17,496,240	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び業務未払金	924,708		527,717		1,224,126	
2 短期借入金及び1年以内 返済予定長期借入金	6,007,847		2,684,256		5,766,138	
3 1年以内償還予定社債			1,000,000			
4 未払法人税等	18,161		26,378		33,548	
5 未成業務受入金	1,247,341		1,006,527		804,180	
6 その他	552,574		348,759		487,811	
流動負債合計	8,750,631	49.8	5,593,639	40.8	8,315,805	47.5
固定負債						
1 社債	1,600,000		600,000		1,600,000	
2 長期借入金	1,457,849		1,709,977		1,330,470	
3 退職給付引当金	202,141		385,821		284,014	
4 役員退職慰労引当金	218,387		154,644		216,803	
5 その他	1,783		6,625		8,729	
固定負債合計	3,480,161	19.8	2,857,069	20.8	3,440,017	19.7
負債合計	12,230,793	69.6	8,450,709	61.6	11,755,823	67.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	182,134	1.1	182,433	1.3	182,960	1.0
(資本の部)						
資本金	1,879,733	10.7			1,879,733	10.7
資本準備金	1,713,534	9.8			1,713,534	9.8
連結剰余金	1,580,428	9.0			2,019,009	11.5
その他有価証券評価差額金	10,527	0.1			45,000	0.2
	5,163,168	29.3			5,567,277	31.8
自己株式	1,829	0.0			1,951	0.0
子会社が所有する親会社株式	7,869	0.0			7,869	0.0
資本合計	5,153,469	29.3			5,557,457	31.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	17,566,397	100.0			17,496,240	100.0
資本金			1,879,733	13.7		
資本剰余金			1,713,534	12.5		
利益剰余金			1,559,513	11.4		
その他有価証券評価差額金			58,016	0.4		
自己株式			5,990	0.1		
資本合計			5,088,774	37.1		
負債、少数株主持分及び 資本合計			13,721,917	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%		%
建設コンサルタント業務 売上高	5,340,878	100.0	4,307,505	100.0	13,499,402	100.0
売上原価						
建設コンサルタント業務 売上原価	4,118,239	77.1	3,318,947	77.1	10,372,370	76.8
売上総利益						
建設コンサルタント業務 売上利益	1,222,639	22.9	988,557	22.9	3,127,032	23.2
販売費及び一般管理費 1	1,572,460	29.4	1,405,720	32.6	2,971,845	22.0
営業利益又は営業損失()	349,821	6.5	417,162	9.7	155,186	1.2
営業外収益						
1 受取利息	4,815		3,051		9,083	
2 受取配当金	16,552		15,299		24,254	
3 受取保険配当金	15,342		48,628		54,718	
4 その他	20,903	57,614	16,208	83,187	47,366	135,421
営業外費用						
1 支払利息	62,985		49,911		130,527	
2 社債利息	6,530		6,510		12,990	
3 社債発行差金償却額	13,060		13,060		25,978	
4 その他	676	83,252	5,309	74,791	11,019	180,514
経常利益又は経常損失()		375,460		408,766		110,094
特別利益						
1 投資有価証券売却益					34,394	
2 貸倒引当金戻入益	95,199	95,199	38,465	38,465	164,196	198,590
特別損失						
1 事務所移転費用	40,943				40,943	
2 早期退職加算金					68,367	
3 固定資産処分損	10,040		79		10,040	
4 投資有価証券売却損	12,022				12,022	
5 投資有価証券評価減損	16,902		197,232		57,409	
6 預託保証金評価損			62,920		36,060	
7 その他	3,093	83,002		260,232	16,489	241,333
税金等調整前 中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益		363,263		630,533		67,351
法人税、住民税及び事業税 2		17,799		223,732		34,227
法人税等調整額					27,566	6,661
少数株主利益		1,733		5,701		4,905
中間純損失()又は 当期純利益		382,797		412,501		55,784

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		2,057,227				2,057,227
連結剰余金減少高						
配当金	94,002	94,002			94,002	94,002
中間純損失() 又は当期純利益		382,797				55,784
連結剰余金 中間期末(期末)残高		1,580,428				2,019,009
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			1,713,534	1,713,534		
資本剰余金中間期末残高						
				1,713,534		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			2,019,009	2,019,009		
利益剰余金減少高						
配当金			46,993			
中間純損失			412,501	459,495		
利益剰余金中間期末残高				1,559,513		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益	363,263	630,533	67,351
減価償却費	51,780	45,055	101,176
繰延資産償却費	13,060	13,060	25,978
投資有価証券評価損	16,902	197,232	57,409
投資有価証券売却損	12,022		12,022
固定資産除却損	8,567	79	8,567
固定資産売却損	1,473		1,473
預託保証金評価損		62,920	36,060
貸倒引当金の増減額	177,801	28,451	281,454
退職給付引当金の増減額	73,973	101,807	162,893
役員退職慰労引当金の増減額	11,732	62,159	13,316
受取利息及び受取配当金	21,367	18,350	33,337
支払利息	69,515	56,421	143,517
為替差損益	47	40	68
投資有価証券売却益			34,394
売上債権の増減額	3,130,191	3,598,216	90,498
たな卸資産の増減額	528,711	769,718	853,284
仕入債務の増減額	783,396	696,409	483,977
その他増減額	80,572	8,408	149,731
小計	1,410,689	1,877,621	563,952
利息及び配当金の受取額	21,364	18,348	33,329
利息の支払額	71,802	58,062	139,820
法人税等の支払額	30,712	32,835	32,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,538	1,805,071	425,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	25,000		50,000
定期預金の払戻による収入		10,000	25,000
有価証券の取得等による支出	103		149
有価証券の売却等による収入		40,052	198,964
有形固定資産の取得等による支出	27,262	7,269	29,169
有形固定資産の売却等による収入	16,186		16,186
無形固定資産の取得等による支出	5,479	6,645	8,411
投資有価証券の取得等による支出	385	28,295	46,411
投資有価証券の売却等による収入	28,177		134,325
貸付による支出	850	4,800	17,210
貸付金の回収による収入	14,266	30,481	60,222
その他増減額	23,663	452	3,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,213	33,977	279,557
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,160,000	3,125,000	1,280,000
長期借入金の借入による収入		700,000	
長期借入金の返済による支出	225,690	277,374	474,778
自己株式の取得による支出	129	151	250
配当金の支払額	94,002	46,993	94,002
少数株主への配当金の支払額	2,530	1,265	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,352	2,750,784	1,851,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	40	68
現金及び現金同等物の減少額	129,648	911,776	1,146,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,482	2,938,633	4,085,482
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,955,833	2,026,857	2,938,633

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 (株)オオバクリエイト、オオバ調査測量(株)</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 (株)オオバクリエイト、オオバ調査測量(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券(時価のあるもの) 同左 ・その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,168,343千円については、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ及び金利キャップについては、時価評価せずその金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険配当金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他の増減額」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他の増減額」に含まれている「受取保険配当金」は 15,342千円でありませ</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため期末日満期の受取手形3,650千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>2 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金 10,527千円、繰延税金負債4,820千円及び少数株主持分3,379千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において資本の部の控除項目としていた「子会社が所有する親会社株式」(61,000株7,869千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては親会社持分相当額(30,134株3,887千円)は「自己株式」に含めて資本の部から控除し、少数株主持分相当額(30,866株3,981千円)は「少数株主持分」より控除しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形3,148千円が期末残高に含まれております。</p> <p>2 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金 45,000千円、繰延税金負債1,474千円及び少数株主持分1,033千円が計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 1,032,718千円	建物 991,687千円	建物 1,008,737千円
土地 1,899,843	土地 2,409,843	土地 1,899,843
投資有価証券 808,814	投資有価証券 770,037	投資有価証券 880,318
計 3,741,375	計 4,171,567	計 3,788,899
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金及び 1年以内返済 5,028,000千円	短期借入金及び 1年以内返済 2,059,000千円	短期借入金及び 1年以内返済 4,608,000千円
予定長期借入金	予定長期借入金	予定長期借入金
長期借入金 1,300,000	長期借入金 1,596,000	長期借入金 1,200,000
社債 600,000	社債 600,000	社債 600,000
計 6,928,000	計 4,255,000	計 6,408,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 785,553千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,939</p> <p>貸倒引当金繰入額 175</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 693,601千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,416</p>	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,486,211千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,333</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、114,115千円であります。</p>
<p>2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p>	<p>2 同左</p>	
<p>3 売上高の季節的変動について建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度下期 9,791,604千円</p> <p>当中間連結会計期間 5,340,878千円</p> <p>合計 15,132,483千円</p>	<p>3 売上高の季節的変動について同左</p> <p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度下期 8,158,524千円</p> <p>当中間連結会計期間 4,307,505千円</p> <p>合計 12,466,029千円</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <p>現金及び預金 3,980,833千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,955,833千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <p>現金及び預金 2,041,857千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,026,857千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <p>現金及び預金 2,963,633千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,938,633千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具・備品 千円 取得価額相当額 623,042 減価償却累計額相当額 368,528 中間期末残高相当額 254,513	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具・備品 千円 取得価額相当額 452,453 減価償却累計額相当額 295,220 中間期末残高相当額 157,232	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具・備品 千円 取得価額相当額 532,618 減価償却累計額相当額 339,877 期末残高相当額 192,740
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,847千円 1年超 145,669千円 合計 265,517千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 79,094千円 1年超 84,682千円 合計 163,777千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98,949千円 1年超 102,956千円 合計 201,905千円
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース) 1年内 8,376千円 1年超 36,994千円 合計 45,370千円	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース) 1年内 8,376千円 1年超 28,618千円 合計 36,994千円	(3) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース) 1年内 8,376千円 1年超 32,806千円 合計 41,182千円
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,689千円 減価償却費相当額 70,995千円 支払利息相当額 3,005千円	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,370千円 減価償却費相当額 56,584千円 支払利息相当額 1,884千円	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138,803千円 減価償却費相当額 132,767千円 支払利息相当額 5,443千円
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
[貸手側] (6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース) 1年内 9,213千円 1年超 40,693千円 合計 49,907千円	[貸手側] (6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース) 1年内 9,213千円 1年超 31,479千円 合計 40,693千円	[貸手側] (6) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース) 1年内 9,213千円 1年超 36,086千円 合計 45,300千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,375,184	1,452,869	77,685
その他	309,414	229,402	80,012
計	1,684,599	1,682,271	2,327

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,306
その他(MMF)	240,705
計	283,011

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,175,996	1,184,471	8,474
その他	278,429	212,182	66,247
計	1,454,425	1,396,653	57,772

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しております。なお、当中間連結会計期間においては197,232千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,306
計	37,306

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,310,264	1,331,937	21,672
その他	313,098	248,934	64,164
小計	1,623,362	1,580,871	42,491

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しております。なお、当連結会計年度においては52,409千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,306
その他(MMF)	40,050
計	77,356

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

3 海外売上高

当該売上高はありませんので記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	328円96銭	324円23銭	354円75銭
1株当たり中間純損失() 又は当期純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	24円43銭	26円28銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	3円56銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

2 前連結会計年度は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純損失()又は 当期純利益金額			
中間純損失()又は 当期純利益 (千円)		412,501	
普通株式に帰属しない 金額 (千円)			
普通株式に係る中間純損 失()又は当期純利益 (千円)		412,501	
期中平均株式数 (千株)		15,695	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

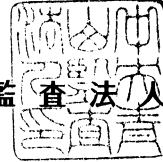
該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

株式会社 オオバ
取締役社長 穂積邦彦 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

木村恒久



代表社員
関与社員 公認会計士

中井義己



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオバの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

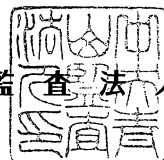
中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社オオバ

取締役社長 穂積 邦彦 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

中井 義巳



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオバの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,814,963		1,815,904		2,768,976	
2 受取手形	92,730		17,098		36,269	
3 完成業務未収入金	2,203,289		1,947,598		5,388,268	
4 有価証券	240,705				40,050	
5 未成業務支出金	2,867,902		2,235,338		1,497,342	
6 販売用不動産	237,708		230,603		230,603	
7 その他	294,896		519,784		143,233	
8 貸倒引当金	15,258		9,602		35,890	
流動資産合計	9,736,938	56.9	6,756,724	51.3	10,068,852	59.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,306,287		1,249,664		1,274,199	
(2) 土地	2,570,609		2,570,609		2,570,609	
(3) その他	79,953		68,238		72,189	
有形固定資産合計	3,956,849		3,888,512		3,916,998	
2 無形固定資産	42,854		41,046		40,354	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,700,071		1,416,713		1,599,169	
(2) 長期貸付金	906,892		851,614		877,296	
(3) 長期保証金	833,088		767,650		804,079	
(4) 役員・従業員保険掛金	532,740		181,535		302,433	
(5) 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,030,452		818,919		878,568	
(6) その他	149,056		141,042		136,475	
(7) 貸倒引当金	1,824,140		1,697,314		1,699,572	
投資その他の資産合計	3,328,160		2,480,162		2,898,450	
固定資産合計	7,327,864	42.9	6,409,721	48.6	6,855,804	40.4
繰延資産	40,465	0.2	14,487	0.1	27,548	0.2
資産合計	17,105,268	100.0	13,180,934	100.0	16,952,205	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	60,700		18,700		30,500	
2 業務未払金	854,265		470,951		1,149,236	
3 短期借入金	5,927,847		2,624,256		5,676,138	
4 1年以内償還予定社債			1,000,000			
5 未払法人税等	16,284		16,919		31,292	
6 未払事業所税	8,420		6,598		12,822	
7 未成業務受入金	1,239,299		995,321		786,081	
8 その他	518,767		303,729		437,961	
流動負債合計	8,625,584	50.4	5,436,476	41.3	8,124,032	47.9
固定負債						
1 社債	1,600,000		600,000		1,600,000	
2 長期借入金	1,457,849		1,709,977		1,330,470	
3 退職給付引当金	195,743		376,226		276,641	
4 役員退職慰労引当金	194,430		122,738		187,361	
5 その他	1,783		1,683		1,683	
固定負債合計	3,449,806	20.2	2,810,625	21.3	3,396,155	
負債合計	12,075,390	70.6	8,247,102	62.6	11,520,187	68.0
(資本の部)						
資本金	1,879,733	11.0			1,879,733	11.1
資本準備金	1,713,534	10.0			1,713,534	10.1
利益準備金	469,933	2.7			469,933	2.8
その他の剰余金						
1 任意積立金	1,238,000				1,238,000	
2 中間未処理損失() 又は当期末処分利益	255,666				178,777	
その他の剰余金合計	982,333	5.7			1,416,777	8.4
その他有価証券評価差額金	13,827	0.0			46,009	0.3
	5,031,708	29.4			5,433,969	32.1
自己株式	1,829	0.0			1,951	0.0
資本合計	5,029,878	29.4			5,432,017	32.1
負債・資本合計	17,105,268	100.0			16,952,205	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金		%	1,879,733	14.2		%
資本剰余金						
資本準備金			1,713,534			
資本剰余金合計			1,713,534	13.0		
利益剰余金						
1 利益準備金			469,933			
2 任意積立金			1,238,000			
2 中間未処理損失			307,151			
利益剰余金合計			1,400,781	10.6		
その他有価証券評価差額金			58,114	0.4		
自己株式			2,103	0.0		
資本合計			4,933,831	37.4		
負債・資本合計			13,180,934	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,084,374	100	4,040,568	100	12,944,635	100
売上原価	3,932,488	77.3	3,143,254	77.8	9,969,227	77.0
売上総利益	1,151,885	22.7	897,314	22.2	2,975,408	23.0
販売費及び一般管理費	1,496,468	29.4	1,351,805	33.4	2,828,391	21.9
営業利益又は 営業損失()	344,582	6.7	454,491	11.2	147,016	1.1
営業外収益						
受取利息	4,823		3,032		9,183	
その他	49,515		79,571		118,851	
営業外収益合計	54,339	1.1	82,603	2.0	128,034	1.0
営業外費用						
支払利息	62,315		49,284		129,203	
社債利息	6,530		6,510		12,990	
社債発行差金償却費	13,060		13,060		25,978	
その他	585		5,231		10,927	
営業外費用合計	82,491	1.6	74,086	1.8	179,099	1.4
経常利益又は 経常損失()	372,733	7.3	445,974	11.0	95,952	0.7

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
特別利益		%		%		%
投資有価証券売却益					34,394	
貸倒引当金戻入益	95,199		38,794		164,654	
特別利益合計	95,199	1.9	38,794	0.9	199,049	1.6
特別損失						
固定資産処分損	8,607		79		8,607	
投資有価証券売却損	12,022				12,022	
事務所移転費用	40,943				40,943	
早期退職加算金					68,367	
投資有価証券評価減損	16,902		197,232		57,409	
預託保証金評価損			62,920		36,060	
その他					10,023	
特別損失合計	78,475	1.5	260,232	6.4	233,434	1.8
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	356,010	7.0	667,413	16.5	61,566	0.5
法人税、住民税 及び事業税	16,998	0.3	228,664	5.7	33,668	0.2
法人税等調整額					33,536	0.2
中間純損失() 又は当期純利益	373,008	7.3	438,748	10.8	61,434	0.5
前期繰越利益	117,342		131,597		117,342	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益	255,666		307,151		178,777	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法によっ ております。(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却 資産については、3年均等 償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限まで の期間に対応して償却して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異2,144,602千円については、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ及び金利キャップについては、時価評価せずにその金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため期末日満期の受取手形3,650千円が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>2 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金 13,827千円が計上されております。</p> <p>3 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ1,552千円及び1,700千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形3,148千円が期末残高に含まれております。</p> <p>2 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金 46,009千円が計上されております。</p> <p>3 流動資産「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額	2,116,738	2,193,824	2,157,082
2 担保に供している 資産			
投資有価証券	808,814	770,037	880,318
有形固定資産	2,932,561	3,401,530	2,908,581
計	3,741,375	4,171,567	3,788,899
上記に対応する債務			
短期借入金	4,612,000	1,695,000	4,300,000
一年内返済予定 長期借入金	416,000	364,000	308,000
社債	600,000	600,000	600,000
長期借入金	1,300,000	1,596,000	1,200,000
計	6,928,000	4,255,000	6,408,000

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計(簡便法)適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。	同左	
2 過去1年間の売上高	当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。 尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	同左	
前事業年度下半期	9,526,652	7,860,261	
当中間期	5,084,374	4,040,568	
計	14,611,026	11,900,829	
3 減価償却実施額			
有形固定資産	40,179	35,675	80,523
無形固定資産	7,587	5,952	13,019
計	47,767	41,628	93,543

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品
取得価額相当額 589,545	取得価額相当額 425,245	取得価額相当額 499,121
減価償却累計額相当額 341,494	減価償却累計額相当額 274,838	減価償却累計額相当額 311,295
中間期末残高相当額 248,050	中間期末残高相当額 150,406	期末残高相当額 187,826
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 113,919	1年内 76,610	1年内 94,768
1年超 141,320	1年超 79,987	1年超 99,955
合計 255,240	合計 156,597	合計 194,723
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 69,485	支払リース料 57,824	支払リース料 132,395
減価償却費相当額 69,264	減価償却費相当額 55,151	減価償却費相当額 129,488
支払利息相当額 2,855	支払利息相当額 1,825	支払利息相当額 5,184
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月28日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。